

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

吉備の里チャレンジ

事業所名

#VALUE!

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	清掃作業	給食作業	その他農作業
収益	就労支援事業収益	71,274,010	24,614,132	36,925,087	9,734,791
	就労支援事業活動収益計	71,274,010	24,614,132	36,925,087	9,734,791
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0			
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0			
	合計	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0			
	差引	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	67,849,402	29,550,568	37,800,403	498,431
就労支援事業活動費用計	67,849,402	29,550,568	37,800,403	498,431	
就労支援事業活動増減差額		3,424,608	▲4,936,436	▲875,316	9,236,360

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表3)就労支援事業販管費明細書

 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

吉備の星チャレンジ
#VALUE!

自 令和4年4月1日 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	清掃作業	給食作業	その他農作業
1. 利用者賃金	25,781,909	20,605,457	5,176,452	
2. 利用者工賃	0			
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	6,800,655		6,800,655	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0			
6. 法定福利費	5,155,045	4,267,270	887,775	
7. 福利厚生費	8,987	8,987		
8. 旅費交通費	0			
9. 器具什器費	35,900	35,900		
10. 消耗品費	23,538,656	453,778	22,892,311	192,567
11. 印刷製本費	0			
12. 水道光熱費	1,386,688		1,386,688	
13. 燃料費	615,557	532,262	43,746	39,549
14. 修繕費	996,590	623,522	156,156	216,912
15. 通信運搬費	77,146		77,146	
16. 受注活動費	0			
17. 被服費	195,327	195,327		
18. 損害保険料	321,880	286,940	34,940	
19. 業務委託費	727,832	352,000	332,134	43,698
20. 図書・教育費	0			
21. 租税公課	2,189,260	2,187,475		1,785
22. 減価償却費	0			
23. 雑費	17,970	1,650	12,400	3,920
就労支援事業販管費	67,849,402	29,550,568	37,800,403	498,431

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと